

拠出金名: アジア生産性機構(APO) 拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	107,476			円建て	100
平成20年度	110,483			円建て	100
平成19年度	113,880			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	事務所借料、セミナー開催費及び右セミナー参加のための航空賃				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	25,112,028
1位	日本	1,378	98.2	当該年度の支出	16,575,838
2位	台湾	25	1.8	次年度への繰越	8,536,190
3位				会計検査機関名	
4位				デロイト・トウ・シュ・トーマツ	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
各加盟国が産業の生産性向上に熱心に取り組む中、我が国がAPOを通じて右取組を支援する意義は大きい。2007年から2009年の間に、部署の統廃合による部長職及び人件費の削減、事務所の縮小、給与制度の見直しによる給与削減等を実施。事務局が東京に所在し、歴代事務局長は全て日本人(公募)であることから、我が国は継続的に大きな発言力を保持しており、我が国で開発された生産性向上手法の加盟国への普及や我が国主導による環境関連製品の見本市の開催などを行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	29人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	37人 78.4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長 工業部長		山崎隆一郎 宮川世津子		外務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
東京に本部が所在する国際機関であることから、上述のとおり邦人職員の割合は比較的多いため、特にこれ以上の邦人職員送り込みについての計画はない。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。